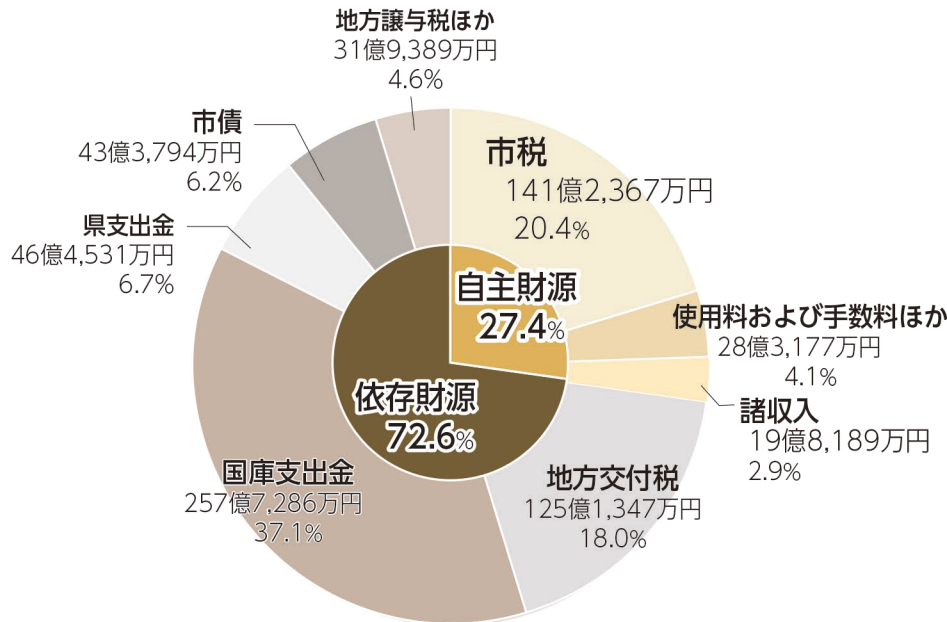


大牟田市の財政

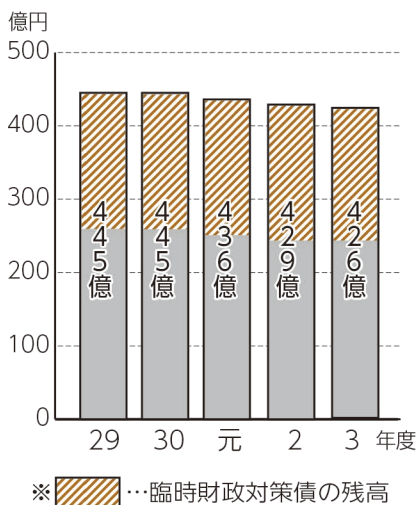
令和2年度 一般会計決算

歳入 694億80万円



歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支	単年度収支
694億80万円	687億9,985万円	6億95万円	5億3,891万円	6,204万円	△1,086万円

毎年9月末の市債残高



市民一人当たり (令和2年度)	使った費用……617,837円 負担した市税…126,834円 市債残高……403,328円
市民一人当たり (令和3年4月～9月)	使った費用……210,397円 負担した市税…73,054円 市債残高……385,038円
都市計画税の 使途(令和2年度)	都市計画事業費等…53億5,079万円 充当した都市計画税…3億4,090万円
入湯税の使途 (令和2年度)	観光振興費等……5億2,491万円 充当した入湯税……101万円
一時借入金 の状況	残高 0円 (令和3年9月末現在)
市債の状況	残高 425億8,133万円 (令和3年9月末現在)

市債残高は、過疎対策事業債の残高が増加している一方で、全体として新規借入の抑制を行っているため減少しています。

市の財政状況を知ってもらうため、令和2年度決算額と令和3年9月末現在の予算の執行状況、財産、市債および一時借入金残高を公表します。

■問合せ 財政課 (☎412507)

過去最大の決算規模

令和2年度決算額は、歳入が694億円、歳出が688億円です。歳入と歳出の差は6億円となり、ここから翌年度へ繰り越した事業に充てる財源5億4千万円を除くと、実質収支は6千万円の黒字決算となりました。

令和2年度は、7月豪雨災害からの復旧・復興と新型コロナウイルス感染症対策を最優先かつ重点的に取り組んだことにより、過去最大の決算規模となりました。

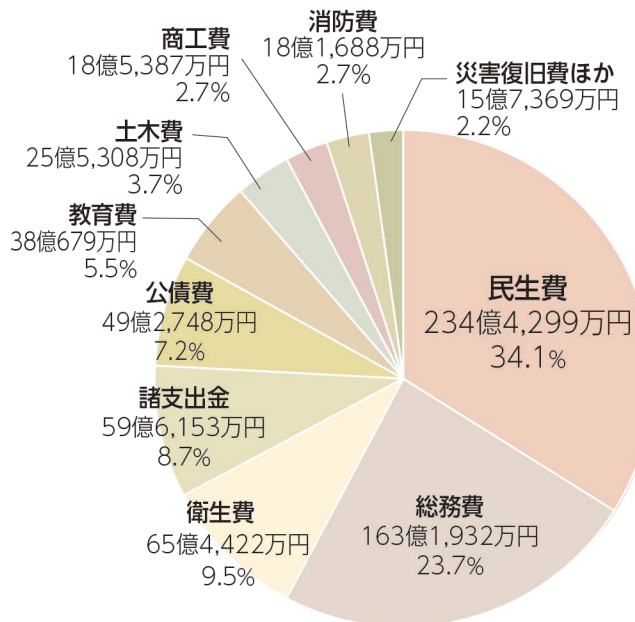
歳入の特徴

歳入総額は前年度に比べて、155億1千万円の大増となりました。これは、特別定額給付金をはじめとしたさまざまな新型コロナウイルス感染症対策の財源である国庫支出金が139億8千万円増加したことや、災害救助費負担金の増加などにより、県支出金が6億6千万円増加したことが主な要因です。

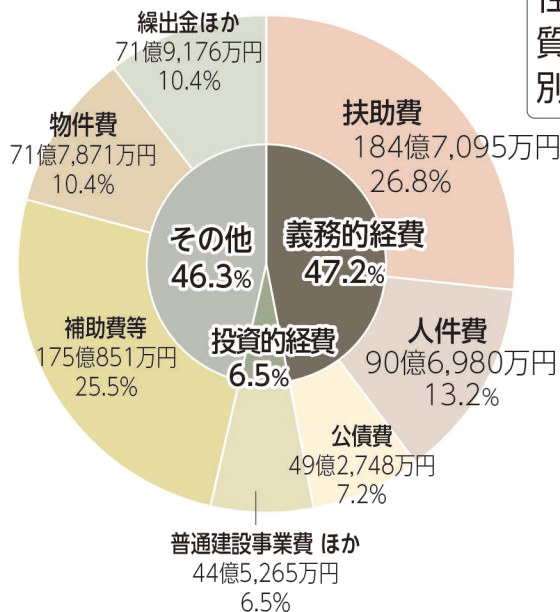
一方、市税については、法人市民税が税率改正などにより減少したことで、総額で1億8千万円の減少、臨時財政対策債を含めた実質的な普通交付税が、地方消費税交付金の増加などにより3億2千万円の減少となりました。

歳出の特徴

歳出総額は前年度と比べて、150億6千万円の大増となりました。増加の要因は、特別定額給付金費の113億3千万円の増や、児童・生徒に1人1台のPC端末を導入した学



目的別



性質別

歳出
687億9985万円

用語解説

- 地方交付税 … 市町村が一定の行政サービスを保てるよう、国が配分する金。
- 国庫・県支出金 … 特定目的の達成のために国や県が交付する金。
- 市債 … 施設の整備等のために市が借り入れる資金。長期間かけて返済。
- 臨時財政対策債 … 地方交付税の財源が不足する場合、その分を補填するために市が借り入れてよいとされる金。その元利償還金は、翌年度以降の地方交付税に算入される。
- 都市計画税 … 都市計画区域のうち市街化区域内に所在する土地および家屋に対し課される税金。街路・公園・下水道等の事業に使われる。
- 入湯税 … 入湯施設を利用する際に、利用者に対し課される税金。消防施設や観光の振興等の事業に使われる。
- 扶助費 … 生活保護など福祉や医療費助成の経費。
- 公債費 … 市債の返済経費。
- 物件費 … 委託料、賃借料などの経費。
- 普通建設事業費 … 道路、住宅、学校など公共施設の建設費。
- 実質収支 … 当該年度まで累積した歳入と歳出の差額。
- 単年度収支 … その年度だけの歳入と歳出の差額（当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額）。
- 一時借入金 … 一時的に現金が不足した場合に借り入れる金。

市債残高の推移

国や県の財源を積極的に活用することなどにより、市債残高は昨年度より3億4千万円減少しています。市債は、将来のまちづくりへつながる投資的事業の財源であるため、まちづくりとのバランスをとりながら、今後も市債残高の縮減に努めます。

今後の財政運営

令和2年度は、災害対策や新型コロナウイルス感染症対応により、多くの財源を必要としましたが、国・県等の財政支援を最大限活用するなどにより、財政運営に影響が生じないように努めました。引き続き、令和3年度も「災害からの復旧・復興と災害に強いまちづくり」および「新型コロナウイルス感染症対策と地域経済の活性化」の2点を重点的に取り組んでいます。

このような中で将来を見据えたまちづくりにつながる事業に取り組んでいくためにも、自主財源の確保に努めるとともに、事業の必要性、優先度、後年度の財政負担などを見極め、限られた資源を有効に使うことで、安定的な財政運営を目指していきます。

市有財産の状況（令和3年9月末現在 m²は平方メートル、m³は立方メートル）

土地建物	3,756,591.36m ²	職員退職手当積立基金	5億6,332万円	動物園ゆめ基金	3,913万円
立木	491,877.2m ²	国民健康保険高額療養資金貸付基金	200万円	青少年健全育成基金	832万円
地上権及び地役権	3,395.3m ²	わくわくシティ基金	9,852万円	九州新幹線漏水対策施設維持管理基金	12億4,394万円
有価証券	1,758.32m ²	福祉振興基金	2億8,859万円	財政調整基金	23億4,007万円
出資金及び出捐金	3,000万円	人生トリアスロン金メダル基金	88万円	安心安全まちづくり基金	1,041万円
出資財産	24億7,535万円	庁舎等建設積立基金	20億9,168万円	市立学校施設整備基金	4,686万円
土地開発基金	13万円	ふるさと・水と土保全基金	1,146万円	おおむた100若者未来応援基金	9,274万円
廃棄物の埋立地取得及び処理工場建設積立基金	4億5,464万円	介護給付費準備基金	7億2,522万円	森林環境譲与税基金	605万円
	2億2万円	近代化遺産保存活用基金	3,590万円	消防応援基金	2,277万円
著作権	1件	まちづくり基金	6,903万円	ふるさと応援基金	2億5,347万円
商標権	1件				

会計別令和2年度決算および令和3年度予算執行状況（令和3年9月末現在）

		令和 2 年度決算			令和 3 年度予算執行状況				
会 計		歳 入	歳 出	差 引	予算現額	収入済額	収入率	支出済額	執行率
一 般 会 計		694億 80万円	687億9,985万円	6億 95万円	610億8,846万円	270億 166万円	44.2%	232億6,779万円	38.1%
特別会計	国民健康保険	145億8,661万円	140億3,762万円	5億4,899万円	151億3,035万円	60億1,555万円	39.8%	54億 297万円	35.7%
	介護保険	136億9,923万円	132億3,871万円	4億6,052万円	144億6,701万円	59億7,934万円	41.3%	55億7,355万円	38.5%
	後期高齢者医療	20億2,113万円	19億8,398万円	3,715万円	21億3,710万円	6億2,541万円	29.3%	5億8,510万円	27.4%
	病院事業債管理	9億8,088万円	9億8,088万円	－	12億4,129万円	4億2,065万円	33.9%	4億2,065万円	33.9%

●健全化判断比率の推移

指 標	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
実質赤字比率	－	－	－	－	－
連結実質赤字比率	－	－	－	－	－
実質公債費比率	8.9%	9.1%	8.4%	7.7%	6.9%
将来負担比率	73.7%	58.4%	48.0%	37.2%	29.0%

※実質赤字比率および連結実質赤字比率は、実質赤字額がないため「－」で表示

「健全化判断比率」は改善傾向

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、地方公共団体は、毎年度決算時に「健全化判断比率」を算定し公表することになっています。本市の財政状況を表す健全化判断比率は、いずれの指標も法で定める基準を
超えず、改善傾向にあります。

■実質赤字比率

一般会計等の赤字の程度を指標化したものです。

■連結実質赤字比率

一般会計や下水道事業会計など全ての会計を合わせて計算し、赤字の程度を指標化したものです。

■実質公債費比率

借入金返済額などの大きさを指標化したものです。

一般会計の公債費はピークを過ぎ減少していますが、下水道事業会計など他会計の公債費に対して一般会計が繰出す経費が多額であることから、全国の市区町村の平均値5.9%を上回っています。

■将来負担比率

借入金や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化したものです。

市債の新規発行（過疎対策事業債の70%・臨時財政対策債を除く）を元金償還額以内に抑えることにより、残高は減少しているものの、これまでの借入が多かったことなどから、全国の市区町村の平均値24.9%を上回っています。